



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社タカラトミー 上場取引所 東
 コード番号 7867 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takaratomy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 久保 亮三 TEL (03) 3603 - 2134
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	40,416	△12.7	751	△80.8	1,354	△69.3
17年3月期	46,305	0.5	3,917	7.4	4,409	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,101	120.4	69	19	58	86	14.8	2.3	3.4			
17年3月期	1,407	△17.6	65	16	56	94	8.0	11.4	9.5			

(注) ①期中平均株式数 平成18年3月 44,833,858株 平成17年3月 20,367,426株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年3月期末の1株当たり当期純利益は32円58銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は28円47銭であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	11	25	7	50	3	75	501	10.8	2.1
17年3月期	15	00	5	00	10	00	302	23.0	1.7

(注) 平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年3月期末の1株当たり年間配当金は7円50銭 (中間 3円75銭) であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	75,774		24,328		32.1	259	94	
17年3月期	41,783		17,640		42.2	877	68	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 93,594,250株 17年3月期 20,007,946株

②期末自己株式数 18年3月期 2,695,438株 17年3月期 411,353株

③平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年3月期末の1株当たり株主資本は438円84銭であります。

※上記(1)～(3)につき、平成17年3月期は(株)トミー (存続会社) の経営成績等を記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	33,000	300	200	3	75	—	—	—	—
通期	75,000	3,500	3,200	—	—	3	75	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			10,440		14,910	△4,470
2. 受取手形	※3		479		192	286
3. 売掛金	※3		8,479		6,844	1,634
4. 有価証券			64		565	△500
5. 製品			3,390		1,499	1,890
6. 貯蔵品			754		351	403
7. 前渡金			723		414	309
8. 前払費用			447		274	173
9. 繰延税金資産			4,586		845	3,741
10. 関係会社短期貸付金			5,917		5,789	127
11. 未収入金	※3		1,195		501	694
12. 繰延ヘッジ損失			—		267	△267
13. 為替予約			322		—	322
14. その他			704		367	336
貸倒引当金			△798		△2,606	1,807
流動資産合計			36,708	48.5	30,218	72.3
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	6,855		3,625		
減価償却累計額		3,775		2,443		
減損損失累計額		46	3,033	—	1,182	1,850
(2) 構築物		297		195		
減価償却累計額		251		174		
減損損失累計額		0	45	—	20	25
(3) 機械装置		169		136		
減価償却累計額		136	33	128	8	25
(4) 車輛運搬具		52		52		
減価償却累計額		42	10	40	12	△1
(5) 工具器具備品		26,563		11,891		
減価償却累計額		24,230	2,332	11,164	726	1,605
(6) 土地	※1.2		4,748		3,044	1,703
(7) 建設仮勘定			1,613		19	1,594
有形固定資産合計			11,816	15.6	5,014	12.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		29		29		—
(2) 商標権		6		7		△1
(3) ソフトウェア		470		221		249
(4) その他		20		55		△35
無形固定資産合計		526	0.7	314	0.7	211
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,982		892		3,089
(2) 関係会社株式		18,920		3,438		15,481
(3) 出資金		87		75		11
(4) 関係会社出資金		—		0		△0
(5) 長期貸付金		36		—		36
(6) 関係会社長期貸付金		5,393		1,325		4,068
(7) 従業員長期貸付金		1		2		△0
(8) 破産・更生債権等		16		50		△33
(9) 長期前払費用		74		67		6
(10) 繰延税金資産		—		240		△240
(11) その他		1,183		215		967
貸倒引当金		△3,001		△96		△2,904
投資その他の資産合計		26,693	35.2	6,212	14.9	20,481
固定資産合計		39,037	51.5	11,541	27.6	27,495
Ⅲ. 繰延資産						
1. 社債発行費		28		24		4
繰延資産合計		28	0.0	24	0.1	4
資産合計		75,774	100.0	41,783	100.0	33,990

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※3	762		53		709
2. 買掛金	※3	3,345		2,021		1,323
3. 短期借入金	※2	19,556		950		18,606
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	858		2,316		△1,458
5. 一年以内償還社債	※3	600		603		△3
6. 未払金	※3	3,703		2,333		1,370
7. 未払費用		1,086		1,104		△17
8. 未払法人税等		241		1,439		△1,197
9. 前受金		87		44		42
10. 預り金		122		13		109
11. 前受収益		23		30		△6
12. 繰延ヘッジ利益		240		—		240
13. 為替予約		—		317		△317
14. 返品調整引当金		90		141		△50
15. 製品自主回収引当金		234		248		△14
16. 新株引受権		—		16		△16
17. その他		0		—		0
流動負債合計		30,953	40.9	11,632	27.8	19,320
II. 固定負債						
1. 社債		4,400		2,000		2,400
2. 新株予約権付社債		5,719		7,000		△1,281
3. 長期借入金	※2	750		1,108		△358
4. 繰延税金負債		781		—		781
5. 土地再評価に係る繰延 税金負債	※1	743		17		725
6. 退職給付引当金		753		969		△215
7. 役員退職慰労引当金		354		320		33
8. 投資損失引当金		5,704		—		5,704
9. 預り保証金		1,286		1,095		191
固定負債合計		20,492	27.0	12,510	30.0	7,981
負債合計		51,445	67.9	24,143	57.8	27,302

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I. 資本金	※4		3,459	4.6	2,989	7.2	469
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,050			2,936		3,113
資本剰余金合計			6,050	8.0	2,936	7.0	3,113
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		747			747		—
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		280			282		△2
(2) 国庫補助金圧縮積立 金		0			0		—
(3) 別途積立金		10,600			9,600		1,000
3. 当期末処分利益		3,297			1,661		1,635
利益剰余金合計			14,925	19.7	12,292	29.4	2,633
IV. 土地再評価差額金	※1		△673	△0.9	25	0.1	△699
V. その他有価証券評価差額 金			868	1.1	134	0.3	734
VI. 自己株式	※6		△301	△0.4	△738	△1.8	436
資本合計			24,328	32.1	17,640	42.2	6,688
負債資本合計			75,774	100.0	41,783	100.0	33,990

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 製品売上高	※ 1	35,901		42,223		
2. その他売上高	※ 2	4,514	40,416	4,081	46,305	△ 5,889
II. 売上原価	※ 1		27,052		29,484	△ 2,432
売上総利益			13,363		16,820	△ 3,457
III. 販売費及び一般管理費	※ 1					
1. 荷造運賃		542		752		
2. 保管料		927		645		
3. 広告費		4,368		4,525		
4. 貸倒引当金繰入額		—		3		
5. 役員報酬		129		122		
6. 従業員給与手当		2,372		2,570		
7. 退職給付費用		221		213		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		33		30		
9. 事業所税		13		12		
10. 減価償却費		177		143		
11. 研究開発費	※ 3	1,212		1,431		
12. 支払手数料		1,225		722		
13. その他		1,386	12,612	1,730	12,903	△ 291
営業利益			751		3,917	△ 3,165
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		127		132		
2. 有価証券利息		0		0		
3. 受取配当金	※ 1	659		255		
4. 賃貸料収入	※ 1	284		365		
5. 為替差益		—		140		
6. その他		102	1,173	81	976	197
V. 営業外費用						
1. 支払利息		80		88		
2. 社債利息		27		32		
3. 社債発行費償却		23		25		
4. 投資有価証券売却損		1		0		
5. 売上割引		126		133		
6. 貸与資産経費		138		162		
7. 為替差損		83		—		
8. その他		87	569	41	484	85
経常利益			1,354		4,409	△ 3,054
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 5	49		—		
2. 投資有価証券売却益		331		—		
3. 貸倒引当金戻入益		1,833		3		
4. 出資金譲渡益		—		2		
5. 商標権譲渡益		50		—		
6. その他		8	2,273	—	6	2,267
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 4	88		19		
2. 減損損失	※ 6	116		—		
3. 投資有価証券評価損		—		64		
4. 関係会社株式評価損		1,742		42		
5. 関係会社株式売却損		—		18		
6. 貸倒引当金繰入額		179		1,156		
7. 合併関連費用		932		—		
8. 建物等解体関連費用		92		—		
9. 製品自主回収費用		280		200		
10. 在庫処分費用		183		—		
11. その他		46	3,661	—	1,501	2,159
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 32		2,913	△ 2,946
法人税、住民税及び事業税		79		1,447		
法人税等調整額		△ 3,213	△ 3,134	59	1,506	△ 4,640
当期純利益			3,101		1,407	1,694
前期繰越利益			384		356	27
自己株式処分差損			29		—	29
土地再評価差額金取崩額			8		—	8
中間配当額			150		102	48
当期末処分利益			3,297		1,661	1,635

(3) 利益処分案

株主総会承認年月日		当事業年度 平成18年6月27日		前事業年度 平成17年6月24日		対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増減 （百万円）
I. 当期未処分利益			3,297		1,661	1,635
II. 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	1	2	2	△0
合計			3,299		1,664	
III. 利益処分額						
1. 配当金		350		200		150
2. 役員賞与金		—		80		△80
(取締役賞与金)		—		(72)		△72
(監査役賞与金)		—		(8)		△8
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,000	2,350	1,000	1,280	1,000
IV. 次期繰越利益			948		384	564

重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で每期均等償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左

項 目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項 目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、弊社製品であるくまのプーさんわたあめポットで事故が発生したことを受け、平成18年1月の取締役会にて当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(5) 製品自主回収引当金 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度末、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当事業年度において、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 合併の会計処理方法 当社は平成18年3月1日付の株式会社タカラとの合併において、企業結合に係る会計基準に基づき持分プーリング法により会計処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は116百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△880百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△530百万円</p>																										
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600</td> </tr> </table>	建物	209百万円	土地	929	計	1,138	短期借入金	2,150	一年内返済予定長期借入金	200	長期借入金	250	計	2,600	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table>	建物	231百万円	土地	929	計	1,160	一年内返済予定長期借入金	1,300	長期借入金	450	計	1,750
建物	209百万円																										
土地	929																										
計	1,138																										
短期借入金	2,150																										
一年内返済予定長期借入金	200																										
長期借入金	250																										
計	2,600																										
建物	231百万円																										
土地	929																										
計	1,160																										
一年内返済予定長期借入金	1,300																										
長期借入金	450																										
計	1,750																										
<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,466百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,466百万円	未収入金	326	支払手形及び買掛金	1,908	未払金	1,311	<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,373百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,373百万円	未収入金	317	支払手形及び買掛金	881	未払金	392	1年以内償還社債	603								
受取手形及び売掛金	4,466百万円																										
未収入金	326																										
支払手形及び買掛金	1,908																										
未払金	1,311																										
受取手形及び売掛金	4,373百万円																										
未収入金	317																										
支払手形及び買掛金	881																										
未払金	392																										
1年以内償還社債	603																										

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,289,688株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 百万円</th> <th style="width: 50%;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">1,743</td> <td>1,200千英ポンド 4,237千米ドル 7,000千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td>2,231千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td>3,300千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ドリームインフィニティ(株)</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>トイズユニオン(株)</td> <td style="text-align: center;">1,505</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(株)ベターウェーブ</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,466</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>※6. 当社の保有する自己株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 2,695,438株</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が868百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	160,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	96,289,688株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	1,743	1,200千英ポンド 4,237千米ドル 7,000千ユーロ	TOMY FRANCE SARL.	318	2,231千ユーロ	TOMY CORPORATION	387	3,300千米ドル	(株)トミーダイレクト	2	-	ドリームインフィニティ(株)	479	-	トイズユニオン(株)	1,505	-	(株)ベターウェーブ	30	-	計	4,466		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円	<p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,419,299株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 百万円</th> <th style="width: 50%;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td>1,600千英ポンド 4,326千米ドル</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td>1,421千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td>96,860千タイバーツ</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td>3,300千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>※6. 当社の保有する自己株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 411,353株</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が134百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	787	1,600千英ポンド 4,326千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	197	1,421千ユーロ	TOMY (THAILAND) LTD.	264	96,860千タイバーツ	TOMY CORPORATION	354	3,300千米ドル	(株)トミーダイレクト	13	-	計	1,617		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円
授権株式数	普通株式	160,000,000株																																																																							
発行済株式の総数	普通株式	96,289,688株																																																																							
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																							
TOMY UK LTD.	1,743	1,200千英ポンド 4,237千米ドル 7,000千ユーロ																																																																							
TOMY FRANCE SARL.	318	2,231千ユーロ																																																																							
TOMY CORPORATION	387	3,300千米ドル																																																																							
(株)トミーダイレクト	2	-																																																																							
ドリームインフィニティ(株)	479	-																																																																							
トイズユニオン(株)	1,505	-																																																																							
(株)ベターウェーブ	30	-																																																																							
計	4,466																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
差引額	5,000百万円																																																																								
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																							
発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株																																																																							
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																							
TOMY UK LTD.	787	1,600千英ポンド 4,326千米ドル																																																																							
TOMY FRANCE SARL.	197	1,421千ユーロ																																																																							
TOMY (THAILAND) LTD.	264	96,860千タイバーツ																																																																							
TOMY CORPORATION	354	3,300千米ドル																																																																							
(株)トミーダイレクト	13	-																																																																							
計	1,617																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
差引額	5,000百万円																																																																								

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,244百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,464</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> <p>※2. その他売上高はロイヤリティ収入等の役務収益であります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、土地の路線価等により算定しております。</p>	売上高	15,244百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	9,464	受取配当金	649	賃貸料収入	198	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,212百万円	建物	53百万円	工具器具備品	31	構築物	1	ソフトウェア	1	機械装置	0	車輛運搬具	0	計	88	土地	49百万円	計	49	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,257百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,872</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	売上高	17,257百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	8,872	受取配当金	249	賃貸料収入	308	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,431百万円	工具器具備品	17百万円	建物	1	車輛運搬具	0	計	19
売上高	15,244百万円																																																																		
売上原価、販売費及び一般管理費	9,464																																																																		
受取配当金	649																																																																		
賃貸料収入	198																																																																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,212百万円																																																																		
建物	53百万円																																																																		
工具器具備品	31																																																																		
構築物	1																																																																		
ソフトウェア	1																																																																		
機械装置	0																																																																		
車輛運搬具	0																																																																		
計	88																																																																		
土地	49百万円																																																																		
計	49																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
栃木県 下都賀郡	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																																																																
大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																																																																
栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41																																																																
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6																																																																
売上高	17,257百万円																																																																		
売上原価、販売費及び一般管理費	8,872																																																																		
受取配当金	249																																																																		
賃貸料収入	308																																																																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,431百万円																																																																		
工具器具備品	17百万円																																																																		
建物	1																																																																		
車輛運搬具	0																																																																		
計	19																																																																		

① リース取引

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,162</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,152	1,957	1,194	無形固定資産	9	3	5	合計	3,162	1,961	1,200	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> <td style="text-align: right;">869</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> <td style="text-align: right;">869</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,622	869	753	合計	1,622	869	753
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具器具備品	3,152	1,957	1,194																										
無形固定資産	9	3	5																										
合計	3,162	1,961	1,200																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具器具備品	1,622	869	753																										
合計	1,622	869	753																										
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761</td> </tr> </table>	1年以内	1,342百万円	1年超	419	計	1,761	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087</td> </tr> </table>	1年以内	708百万円	1年超	379	計	1,087																
1年以内	1,342百万円																												
1年超	419																												
計	1,761																												
1年以内	708百万円																												
1年超	379																												
計	1,087																												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	支払リース料	1,026百万円	減価償却費相当額	1,054	支払利息相当額	30	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	支払リース料	498百万円	減価償却費相当額	750	支払利息相当額	19																
支払リース料	1,026百万円																												
減価償却費相当額	1,054																												
支払利息相当額	30																												
支払リース料	498百万円																												
減価償却費相当額	750																												
支払利息相当額	19																												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）につきましては、以下の通りです。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,877	10,995	8,117
関係会社株式	110	479	368

③ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
金額 (百万円)		金額 (百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損	276	棚卸資産評価損	77
関係会社株式評価損	2,325	関係会社株式評価損	493
投資有価証券評価損	546	投資有価証券評価損	240
未払賞与	148	未払賞与	271
退職給付引当金	305	退職給付引当金	369
役員退職慰労引当金	143	役員退職慰労引当金	129
貸倒引当金	1,526	貸倒引当金	1,067
製品自主回収引当金	94	製品自主回収引当金	100
過年度貸倒損失	633	過年度貸倒損失	0
減価償却超過額	724	減価償却超過額	27
投資損失引当金	2,310	投資損失引当金	—
繰越欠損金	11,358	繰越欠損金	—
その他	840	その他	397
繰延税金資産小計	21,234	繰延税金資産小計	3,176
評価性引当額	△16,648	評価性引当額	△1,808
繰延税金資産合計	4,586	繰延税金資産合計	1,368
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△189	固定資産圧縮積立金	△191
土地再評価に係る繰延税金負債	△743	土地再評価に係る繰延税金負債	△17
その他有価証券評価差額金	△591	その他有価証券評価差額金	△91
繰延税金負債合計	△1,524	繰延税金負債合計	△300
繰延税金資産 (負債) の純額	3,061	繰延税金資産 (負債) の純額	1,067

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	法定実効税率		40.5%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.2
	税額控除等		△5.1
	税率変更による繰延税金修正		—
	評価性引当額増減		16.9
	その他		0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.7%

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	259.94円	1株当たり純資産額	877.68円
1株当たり当期純利益	69.19円	1株当たり当期純利益	65.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.94円
<p>当社は、平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	438.84円		
1株当たり当期純利益	32.58円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.47円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	3,101百万円	1,407百万円
普通株式に係る当期純利益	3,101百万円	1,327百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	－百万円	80百万円
期中平均株式数	44,833,858株	20,367,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	7,863,796株	2,940,065株
うち新株予約権付社債	7,633,245株	2,873,655株
うち新株予約権	230,551株	66,410株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 1千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 1,514千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 1千株	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 205千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 775千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 397千株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>子会社の株式の譲渡について</p> <p>当社は玩具及び周辺事業への経営資源の集中との経営方針に基づき、平成18年4月3日開催の当社取締役会において、日本電熱株式会社の当社所有株式の譲渡および平成18年4月18日開催の当社取締役会においてアステージ株式会社の当社所有株式の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 日本電熱株式会社譲渡の概要</p> <p>(1) 日本電熱株式会社の概要</p> <p>①商号 日本電熱株式会社 ②住所 長野県安曇野市豊科500番地 ③代表者の氏名 山田 二三夫 ④資本金 1,900,000,000円 ⑤主な事業内容 産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売</p> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年4月4日</p> <p>(3) 譲渡先 同社代表取締役他5名</p> <p>(4) 譲渡株数 38,000,000株</p> <p>(5) 譲渡価額 38,000円</p> <p>(6) 譲渡益 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p> <p>2. アステージ株式会社譲渡の概要</p> <p>(1) アステージ株式会社の概要</p> <p>①商号 アステージ株式会社 ②住所 新潟県燕市大字小池3379 ③代表者の氏名 相沢 秀雄 ④資本金 495,000,000円 ⑤主な事業内容 DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売</p> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年5月8日</p> <p>(3) 譲渡先 株式会社ジェー・イー・ジェイ</p> <p>(4) 譲渡株数 275,380株</p> <p>(5) 譲渡価額 195,000,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p>	<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および株式会社タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の日程（予定）</p> <p>平成17年8月5日 合併契約書締結 平成17年9月6日 臨時株主総会における合併契約書の承認(両社) 平成18年3月1日 合併期日</p> <p>ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。</p> <p>タカラ株式1株に対し当社株式0.178株</p> <p>ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>(4) その他</p> <p>本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4) 代表者および役員</p> <p>代表取締役社長 富山 幹太郎(現任) 代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長)</p> <p>取締役 奥秋 四良(現当社専務取締役) 取締役 三浦 俊樹(現当社常務取締役) 取締役 真下 修(現タカラ取締役) 取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者としてします。 監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. 株式会社タカラの概要</p> <p>(1) 事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2) 設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5) 資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6) 株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>合併による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程（予定）につきましては、平成17年 6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライセンスのビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライセンス事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p> <p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社タカラトミーネットワークス（仮）</p> <p>(2) 資本金</p> <p>10億円（予定）</p> <p>(3) 設立の日程（予定）</p> <p>平成17年9月7日</p> <p>(4) 出資比率（予定）</p> <p>インデックス 50% 合併新会社 50%</p> <p>上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>

参考情報

当社は平成18年3月1日に株式会社タカラと合併いたしました。

合併前株式会社タカラの前事業年度の個別財務諸表は以下のとおりであります。

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
	金額(百万円)		
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		2,906	
2 受取手形		965	
3 売掛金		4,383	
4 商品		577	
5 製品		3,692	
6 原材料		262	
7 前渡金		1,628	
8 前払費用		31	
9 関係会社短期貸付金		1,798	
10 未収入金		1,068	
11 その他		342	
12 貸倒引当金		△23	
流動資産合計		17,632	40.6
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物	5,789		
減価償却累計額	3,261	2,527	
2 構築物	416		
減価償却累計額	360	55	
3 機械装置	248		
減価償却累計額	187	60	
4 車両運搬具	22		
減価償却累計額	12	9	
5 工具器具備品	23,496		
減価償却累計額	21,157	2,338	
6 土地		2,200	
7 建設仮勘定		262	
有形固定資産合計		7,455	17.2
(2) 無形固定資産			
1 商標権		0	
2 ソフトウェア		868	
3 ソフトウェア仮勘定		1,305	
4 その他		8	
無形固定資産合計		2,183	5.0

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産		
1 投資有価証券	4,035	
2 関係会社株式	12,774	
3 出資金	11	
4 関係会社長期貸付金	5,476	
5 更生債権等	28	
6 差入保証金	289	
7 その他	516	
8 貸倒引当金	△3,375	
9 投資損失引当金	△3,603	
投資その他の資産合計	16,151	37.2
固定資産合計	25,790	59.4
資産合計	43,423	100.0

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形		1,153
2 買掛金		2,125
3 短期借入金		16,043
4 1年内返済予定の長期借入金		190
5 1年内償還予定の社債		7,000
6 未払金		1,582
7 未払費用		3,403
8 未払法人税等		70
9 前受金		50
10 預り金		33
11 賞与引当金		337
12 設備購入支払手形		50
13 その他		41
流動負債合計		32,082
		73.9
II 固定負債		
1 長期借入金		500
2 土地再評価に係る繰延税金負債		335
3 退職給付引当金		801
4 預り保証金		408
5 繰延税金負債		570
固定負債合計		2,615
		6.0
負債合計		34,698
		79.9
(資本の部)		
I 資本金		18,121
		41.7
II 資本剰余金		
資本準備金	5,595	
資本剰余金合計		5,595
		12.9
III 利益剰余金		
1 利益準備金	13	
2 任意積立金		
別途積立金	5,500	
3 当期末処理損失(△)	△20,016	
利益剰余金合計		△14,503
		△33.4
IV 土地再評価差額金		△1,238
		△2.8
V その他有価証券評価差額金		835
		1.9
VI 自己株式		△85
		△0.2
資本合計		8,725
		20.1
負債・資本合計		43,423
		100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高			
1 製品売上高	38,405	45,606	100.0
2 商品売上高	4,951		
3 ロイヤリティ等収入	2,248		
II 売上原価			
1 製品売上原価			
1) 製品期首たな卸高	4,197	36,516	
2) 当期製品製造原価	32,318		
小計	36,516		
3) 他勘定への振替高	98	39,128	85.8
4) 製品期末たな卸高	3,692		
差引計	32,725		
2 商品売上原価			
1) 商品期首たな卸高	614	6,980	
2) 当期商品仕入高	6,365		
小計	6,980		
3) 商品期末たな卸高	577	6,403	
差引計	6,403		
売上総利益			
III 販売費及び一般管理費			
1 荷造運賃	951	16,888	37.0
2 広告宣伝費	7,703		
3 役員報酬	227		
4 給料手当	2,972		
5 賞与引当金繰入額	262		
6 減価償却費	413		
7 賃借料	823		
8 支払手数料	828		
9 その他	2,705		
営業損失(△)		△10,410	△22.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	40	1,308	2.9
2 受取配当金	686		
3 受取賃貸料	93		
4 為替差益	469		
5 雑収入	18		
V 営業外費用			
1 支払利息	86	323	0.8
2 社債利息	83		
3 売上割引	54		
4 コミットメントライン手数料	73		
5 雑損失	25		
経常損失(△)		△9,425	△20.7

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	30		
2 会員権売却益	2		
3 投資有価証券売却益	1,562	1,595	3.5
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	411		
2 固定資産売却損	255		
3 関係会社株式評価損	1,454		
4 投資損失引当金繰入額	3,603		
5 貸倒引当金繰入額	3,294		
6 従業員割増退職金	320		
7 店舗退店損失	102		
8 会員権売却損	16	9,459	20.7
税引前当期純損失(△)		△17,289	△37.9
法人税、住民税及び事業事業税	10		
法人税等調整額	3,085	3,096	6.8
当期純当期純損失(△)		△20,385	△44.7
前期繰越利益		625	
土地再評価差額金取崩額		256	
当期末処理損失(△)		△20,016	